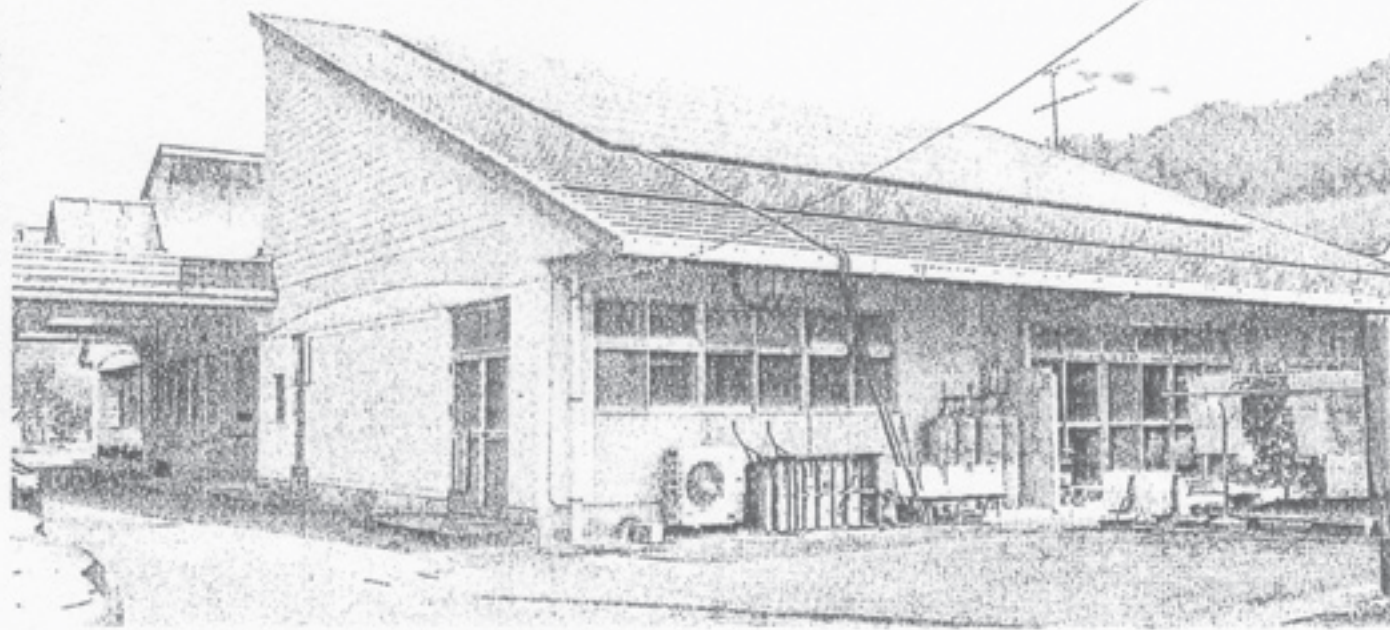


太陽光発電システム

17カ所は無償設置

自然の力感じて



設置された太陽光発電パネル

県南の小学校や福祉施設

備前みどりのまほろば協

産官民で設立された「備前みどりのまほろば協議会」（備前市吉永町吉永中）が、公共施設への太陽光発電システム導入を進めている。主にファンドが資金を調達する手法で、備前市を中心に岡山県南部の17カ所に無償で設置されており、順次稼働を開始する。

同協議会は05年、環境省に採択された「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の事業主体として、地元商工会や漁協、備前市などで設立。07年度は岡山市、赤磐市、瀬戸内市、和気郡和気町を含む4市1町をモデル地域とした太陽光発電事業が採択された。実施主体として設立された備前グリーンエネルギー（備前GE、山口勝

洋社長、資本金1千万円）が、県南部の保育園、小学校、福祉施設などの屋根に太陽光発電パネルを

無償で設置。その電力を施設内で使ってもらい、余剰電力は中国電力に売電し、収入を得る仕組み。今年度は2億円を投じ備前市9カ所、岡山市6カ所、瀬戸内市2カ所に設置し、3月末から稼働。発電規模は3335時間分で、一般家庭の60世帯分に当たる。設置費用は、同省からの交付金1億3千万円に

加え、各地の省エネ事業への出資を一括募集する「おひさまエネルギーファンド」（長野県飯田市）が調達している。同ファンドは、10年以上の償還で長期的に運用し、発電事業の収益を出資者に分配するが、元本割れの可能性もある。昨年11月から募集を開始し、現在は全国で300人が1億4千万円を出資。そのうち7千万円が、

岡山の事業に充てられている。同省のモデル事業は今年度までだが、来年度も20〜25カ所の設置に向け、引き続き出資を募っている。備前GEは「発電設備の導入は、特に子どもへの環境意識の啓発にもつながる。今後もイベントの開催と合わせ、自然エネルギーの利用促進を図りたい」と話している。